

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	こども医療費助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 榮 峰男
	基本事業	57	子育ての経済的負担の軽減		所属班	子ども保育班	(内線) 2153
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市乳幼児等医療費助成に関する条例 熊本県乳幼児医療費助成事業補助金交付 コスト削減優先度評価結果
	1	3	2	1	10559		成果優先度評価結果 5 コスト削減優先度評価結果 9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
合志市内に在住の(住民基本台帳に記載がある)0歳から小学校6年生までの子どもが医療を受ける際の自己負担(2~3割)を全額助成する事業である。助成対象を、平成19年1月診療分から小学校3年生まで引き上げたが、平成21年7月診療分から小学校6年生まで引上げ、名称も「こども医療費助成事業」に変更した。助成の方法として、負担金をいったん窓口で支払う方法(償還)と支払わなくていい方法(現物:病院が立て替える)がある。現物については、市内の医療機関のみである。
昭和48年度に県の零歳児医療費助成事業として0歳児を対象として開始される。実施主体は町。医療費に係る保護者の経済的負担の軽減・疾病の早期治療を促進し、その健康の維持を図ることを目的としてスタートする。
開始時期は旧合志町、旧西合志町ともに同じ。平成14年7月より、県の制度に上乘せした(就学前まで拡大)単独事業を開始。当初、零歳児医療費助成事業として県補助事業、実施主体は市町村でスタートし、平成4年度より乳幼児医療費助成事業に変わる。平成12年1月診療分より対象年齢が4歳の誕生日まで制度拡大される。平成14年7月診療分より町単独事業として、対象年齢が就学前まで制度拡大される。平成19年1月診療分より同じく単独事業として、対象年齢が小学校3年生まで拡大され、平成21年7月診療分より、小学校6年生まで拡大された。
県が補助する乳幼児医療費助成事業補助金については対象年齢は満4歳の誕生日までを助成対象とし、平成12年より変わっていない。県の補助を上回る助成については、市の独自事業として行われている。

(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)

【業務の流れ】
①出生時・転入時に該当する乳幼児の保護者が「こども医療費受給者証交付申請書」を提出する。加入保険等を確認、審査、端末入力のと受給者証を交付する。②受給者証は加入保険の種類によって現物と償還に分類し医療費の自己負担(2~3割)を全額助成する。翌月に医療機関等から助成金の申請がある。市外の病院はいったん支払いが必要。償還は窓口での支払いが必要。窓口で支払った場合は領収証を添付して個人で申請する。③医療機関等受診後、こども医療費一部負担金請求書により1月分をまとめて翌月以降に申請する。④申請書の内容を入力する。⑤助成金は毎月15日閉め、翌月10日に申請者の口座に振り込む。

【主な予算費目】
扶助費、報酬(入力事務員報酬)、役員費(切手代)、委託料(システムメンテナンス)、使用料(システム使用料)、需用費(消耗品費)

【意見や要望】
アンケート結果等 住民アンケート(H18年6月実施)により、対象年齢引上げを望む意見が多かった。新市建設計画(H17年度作成)にも「子育て支援日本一」を掲げている。市長のマニフェスト(選挙公約H18.4作成)にも、乳幼児医療費制度拡大する公約が記載されている。以上の意見・要望により平成18年6月定例会にて条例を改正し、平成19年1月診療分より小学校3年生まで制度拡大を行うこととなった。その他、住民からは償還払いを現物給付に変更する(病院等の窓口での無料化)要望があがっている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
0歳から小学校6年生(7月診療分)までの子どもの医療費の自己負担(2~3割)を全額助成する。	前年度と同様。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ 年間申請件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
0歳から小学校6年生までの乳幼児と児童及びその保護者。	→ ア:0歳から就学前までの乳幼児の数 人
	イ:小学校1年生から6年生までの児童数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・医療費に係る経済的負担を軽減できる	→ ア:受給資格者1人当たりの助成額(就学前) 円
・疾病を早めに治療でき、健康を維持できる	イ:受給資格者1人当たりの助成額(小6まで) 円

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
受給対象者に対し、適切に医療費の支払いができたか計ることができる。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア イ	件	109233	101727	114000	110017	120000	126000	132000	
⑤ 対象指標	ア	人	3619	3710	3850	3754	3850	3900	4000	
	イ	人	1804	1851	1900	3445	3700	3800	3900	
⑥ 成果指標	ア	円	42729	36398	36600	34444	36600	36600	36600	
	イ	円	19083	21578	18300	20360	20500	20500	20500	
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	23,801	26,177	25,000	21,368	25,000	25,000	
		地方債	千円							
		その他	千円			8,000	8,000	8,000	8,000	
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	168,587	152,255	187,519	163,806	187,689	189,720	191,565
		(A) 事業費計	千円	192,388	178,432	220,519	193,174	220,689	222,720	224,565
		(A)のうち指定経費	千円					216,000	222,534	224,379
		(A)のうち時間外、特勤	千円					186	186	186
		人件費	人	7	9	9	8	9	9	9
(B) 人件費計	正規職員従事人数	人	7	9	9	8	9	9	9	
	延べ業務時間	時間	1,635	1,205	1,400	1,470	1,400	1,400	1,400	
	(B)人件費計	千円	6,491	4,820	5,572	5,851	5,572	5,572	5,572	
トータルコスト(A)+(B)	千円	198,879	183,252	226,091	199,025	226,261	228,292	230,137		

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	子ども医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	人口増もあるが、助成件数が年々増加している。子育て世帯への経済援助ができています。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	今後も助成件数の増が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	事業費が一般財源のため 将来的には財源難が見込まれる。所得制限やいくらかの個人負担を設けるなどしないと市の負担が増大する一方である。本当に必要な保護者に対して助成しているのか検討課題である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	他に類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	所得制限やいくらかの個人負担を設け、市の負担を軽減する。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	臨時職員を任用し医療費の端末機入力等を専門に担当してもらい、職員の時間外での処理対応を削減する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	経済的負担の軽減からすると、所得に関係なく対象とするのは、不公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	市から医療費の助成が目的のため、住民や地域・団体には移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

7月診療分より小学校6年生まで対象年齢を拡大した。人口増もあるが、年々助成額は増加している。拡大分は全額市の負担になるため、一部負担等の検討も必要ではないか。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ①対象年齢の拡大については、市の財政負担が大きくなり大変厳しい状況である。
 ②助成額の一部負担金の徴収については、対象者の理解が必要である。
 ③窓口での支払い手続きの簡素化(すべて現物化)については、手続きに係る処理委託等の費用が必要である。また医療費の増大につながる恐れがある。